

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 和幸

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 富士田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町18番地

【電話番号】 03(5297)1801

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 富士田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,423,814	5,295,219	12,052,196
経常利益 (千円)	126,634	148,541	468,793
四半期(当期)純利益 (千円)	32,873	62,017	217,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,138	52,390	351,412
純資産額 (千円)	9,196,323	8,504,544	8,531,365
総資産額 (千円)	13,054,986	13,568,971	14,244,901
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.89	9.93	29.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.4	62.7	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,596	117,592	599,617
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,949	426,818	219,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,085	534,191	696,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,684,613	2,545,792	2,324,201

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	0.80	8.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の経済政策等により緩やかな景気の回復基調が続いているものの、消費税増税による個人消費の落ち込みは想定ほど回復せず、円安による原材料価格の上昇及びエネルギーコストの上昇など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、環境に対応した水性塗料の開発、新規製品の拡販活動、施工業者への営業活動による流通網の拡大に取り組んできました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高52億95百万円（前年同期 売上高54億23百万円）、営業利益1億12百万円（同 1億30百万円）、経常利益1億48百万円（同 1億26百万円）、四半期純利益62百万円（同 32百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料においては、当第2四半期連結会計期間に高騰する原料価格に対応するため一部製品の価格改定を行いました。東北・北海道地区の発注量の減少により前年を下回りました。床用塗料においては、当第2四半期連結会計期間において工事物件が減少したことにより前年を若干下回りました。家庭用塗料においては、消費税増税の影響を受け各金物店と小売店の販売不振により前年を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期に比べて1億73百万円減少し、49億70百万円（前年同期比 3.4%減）となりました。

<施工事業>

当第2四半期連結会計期間において、子会社アトムテクノス(株)で、前期より仕掛であった工事物件が竣工し売上を計上したことにより、当第2四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期に比べて44百万円増加し、3億25百万円（前年同期比 16.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億75百万円減少し、135億68百万円となりました。これは主に、現金及び預金で2億21百万円、建設仮勘定（有形固定資産・その他）で2億28百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で9億56百万円、商品及び製品で1億14百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億49百万円減少し、50億64百万円となりました。これは主に、長期借入金で5億71百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で8億9百万円、未払法人税等で1億88百万円、賞与引当金で2億19百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、85億4百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金で24百万円増加したものの、利益剰余金で17百万円、為替換算調整勘定で34百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は25億45百万円で、前連結会計年度末より2億21百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は1億17百万円（前年同四半期は、3億58百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少により9億55百万円増加したものの、仕入債務の減少により8億2百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は4億26百万円（同 1億24百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で4億18百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は5億34百万円（同 1億76百万円使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入で7億円増加したものの、長期借入金の返済による支出で54百万円、配当金の支払額で93百万円減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は97百万円で、水性防水材の性能向上、遮熱塗料などの新規用途展開、コーティング材の開発、施工機械の安全性向上など全て塗料販売事業の研究開発に投入しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		7,242,000		1,040,000		680,400

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	978	13.51
アトミクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	830	11.47
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	700	9.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	321	4.43
西川正洋	神奈川県逗子市	280	3.87
アトミクス社員持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	186	2.57
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	126	1.73
楠本化成株式会社	東京都千代田区内神田1-11-13	106	1.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106	1.46
ケーシー工業株式会社	東京都千代田区鍛冶町1-6-1	100	1.38
計		3,735	51.57

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。
 2 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。
 3 上記のほか自己株式999千株を保有しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 999,900		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,241,600	62,416	同上
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	7,242,000		
総株主の議決権		62,416	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡3-9-6	999,900		999,900	13.80
計		999,900		999,900	13.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,201	2,545,792
受取手形及び売掛金	4,863,212	3,906,514
商品及び製品	1,089,527	975,122
仕掛品	204,797	267,307
原材料及び貯蔵品	530,964	521,304
その他	205,236	155,094
貸倒引当金	101,156	71,010
流動資産合計	9,116,784	8,300,126
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,737,210	2,737,210
その他(純額)	1,578,923	1,719,323
有形固定資産合計	4,316,134	4,456,534
無形固定資産	217,587	199,097
投資その他の資産	¹ 594,395	¹ 613,213
固定資産合計	5,128,116	5,268,845
資産合計	14,244,901	13,568,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,156,350	2,346,899
短期借入金	271,540	345,820
未払法人税等	228,717	40,241
賞与引当金	296,055	76,908
建物解体費用引当金	1,676	1,676
その他	830,104	776,768
流動負債合計	4,784,444	3,588,315
固定負債		
長期借入金	395,090	966,470
役員退職慰労引当金	147,596	153,501
退職給付に係る負債	279,068	259,691
資産除去債務	39,459	39,745
その他	67,877	56,702
固定負債合計	929,091	1,476,111
負債合計	5,713,536	5,064,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	680,400
利益剰余金	7,012,266	6,995,072
自己株式	394,034	394,034
株主資本合計	8,338,631	8,321,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,459	140,171
為替換算調整勘定	79,506	44,980
退職給付に係る調整累計額	2,232	2,044
その他の包括利益累計額合計	192,733	183,106
純資産合計	8,531,365	8,504,544
負債純資産合計	14,244,901	13,568,971

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,143,699	4,970,128
工事売上高	280,114	325,091
売上高合計	5,423,814	5,295,219
売上原価		
商品及び製品売上原価	3,583,595	3,530,481
工事売上原価	244,943	258,952
売上原価合計	3,828,539	3,789,434
売上総利益	1,595,275	1,505,785
販売費及び一般管理費	1,464,500	1,393,454
営業利益	130,774	112,330
営業外収益		
受取利息	80	120
受取配当金	3,416	3,469
為替差益	6,013	11,769
受取保険金	-	19,566
その他	5,648	7,025
営業外収益合計	15,159	41,951
営業外費用		
支払利息	2,398	5,740
自己株式取得費用	16,900	-
営業外費用合計	19,299	5,740
経常利益	126,634	148,541
特別利益		
固定資産売却益	67	1,976
特別利益合計	67	1,976
特別損失		
固定資産売却損	2,001	-
固定資産除却損	5,909	6
固定資産返還損	-	6,455
建物解体費用引当金繰入額	20,774	-
特別損失合計	28,685	6,462
税金等調整前四半期純利益	98,016	144,056
法人税、住民税及び事業税	18,792	36,082
法人税等調整額	46,350	45,956
法人税等合計	65,143	82,038
少数株主損益調整前四半期純利益	32,873	62,017
四半期純利益	32,873	62,017
少数株主損益調整前四半期純利益	32,873	62,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,555	24,712
為替換算調整勘定	63,709	34,526
退職給付に係る調整額	-	187
その他の包括利益合計	101,265	9,626
四半期包括利益	134,138	52,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,138	52,390
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,016	144,056
減価償却費	137,150	153,677
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,722	33,287
賞与引当金の増減額(は減少)	115,389	219,146
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,661	5,904
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,747	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,807
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	20,800	-
受取利息及び受取配当金	3,497	3,589
受取保険金	-	19,566
支払利息	2,398	5,740
為替差損益(は益)	431	2,375
固定資産売却損益(は益)	1,933	1,976
固定資産除却損	5,909	6
固定資産返還損	-	6,455
売上債権の増減額(は増加)	819,505	955,645
たな卸資産の増減額(は増加)	34,973	57,890
仕入債務の増減額(は減少)	400,412	802,834
その他	55,887	73,504
小計	483,672	322,912
利息及び配当金の受取額	3,497	3,589
利息の支払額	2,576	6,208
法人税等の支払額	125,996	222,267
保険金の受取額	-	19,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,596	117,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,124	418,745
有形固定資産の売却による収入	514	1,983
有形固定資産の除却による支出	5,670	-
無形固定資産の取得による支出	21,320	9,513
固定資産の返還による収入	-	744
投資有価証券の取得による支出	2,656	2,620
その他	307	1,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,949	426,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	71,422	54,340
配当金の支払額	84,067	93,192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,595	18,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,085	534,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,213	3,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,775	221,591
現金及び現金同等物の期首残高	2,614,838	2,324,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,684,613	1 2,545,792

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が22,184千円減少し、利益剰余金が14,419千円増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	8,104	3,909

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
給料手当	440,070	441,095
貸倒引当金繰入額	1,722	24,154
賞与引当金繰入額	70,193	39,404
退職給付費用	14,647	13,830
役員退職慰労引当金繰入額	5,661	5,904
運賃	316,168	316,619

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,684,613	2,545,792
現金及び現金同等物	2,684,613	2,545,792

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,630	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,143,699	280,114	5,423,814	5,423,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,281		12,281	12,281
計	5,155,981	280,114	5,436,095	5,436,095
セグメント利益	304,770	1,819	306,589	306,589

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	306,589
全社費用(注)	175,815
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	130,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,970,128	325,091	5,295,219	5,295,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,027		12,027	12,027
計	4,982,156	325,091	5,307,247	5,307,247
セグメント利益	224,783	45,426	270,209	270,209

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	270,209
全社費用(注)	157,878
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	112,330

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.89	9.93
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	32,873	62,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,873	62,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,442	6,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。